

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

【会社名】 三京化成株式会社

【英訳名】 SANKYO KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川和夫

【本店の所在の場所】 大阪府中央区北久宝寺町一丁目9番8号

【電話番号】 大阪(06)6262 2881

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 市川正治

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区北久宝寺町一丁目9番8号

【電話番号】 大阪(06)6262 2881

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 市川正治

【縦覧に供する場所】 三京化成株式会社東京支社
（東京都中央区日本橋人形町三丁目8番1号(TT 2ビル)）
三京化成株式会社浜松支店
（浜松市中区佐藤一丁目40番21号）
三京化成株式会社名古屋支店
（名古屋市中区丸の内三丁目10番6号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪府中央区北浜一丁目8番16号）
（注）三京化成株式会社浜松支店は法定の縦覧場所ではありませんが
投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第84期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第85期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第84期
会計期間		自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高	(千円)	4,451,632	4,940,322	19,638,292
経常利益	(千円)	89,464	113,981	453,825
四半期(当期)純利益	(千円)	59,795	78,975	298,182
純資産額	(千円)	6,996,365	7,117,128	7,243,126
総資産額	(千円)	11,861,148	12,414,009	12,617,265
1株当たり純資産額	(円)	547.64	557.23	567.08
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	4.68	6.18	23.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	59.0	57.3	57.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	523,797	143,789	388,756
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	91,975	169,448	415,776
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	54,256	54,482	108,653
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,191,688	753,253	494,498
従業員数	(名)	100	97	96

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	97(26)
---------	--------

(注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員数には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含みます。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	95(17)
---------	--------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員数には、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含みます。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類として「各種商品販売を行う商社」といわれる単一セグメントに従事しておりますので、セグメント情報にかえて、事業分野別に記載しております。

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業分野別	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
土木・建材資材関連分野			
土木関連	376,045	394,409	+4.9
建材資材関連	1,067,934	788,464	26.2
計	1,443,980	1,182,873	18.1
情報・輸送機器関連分野			
情報関連	882,508	1,255,437	+42.3
輸送機器関連	256,578	384,933	+50.0
計	1,139,086	1,640,371	+44.0
日用品関連分野			
日用品関連	356,227	421,498	+18.3
フィルム関連	303,940	285,176	6.2
計	660,167	706,675	+7.0
化学工業関連分野			
繊維関連	227,988	203,430	10.8
化学工業関連	641,915	868,146	+35.2
計	869,903	1,071,577	+23.2
小計	4,113,138	4,601,498	+11.9
不動産賃貸原価	1,581	1,468	7.2
合計	4,114,720	4,602,966	+11.9

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の事業分野別の仕入金額(不動産賃貸原価を除く)については、仕入合計実績を売上比率で配分しております。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業分野別	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
土木・建材資材関連分野			
土木関連	400,007	414,964	+3.7
建材資材関連	1,152,305	861,974	25.2
計	1,552,312	1,276,939	17.7
情報・輸送機器関連分野			
情報関連	957,897	1,336,117	+39.5
輸送機器関連	279,561	411,581	+47.2
計	1,237,458	1,747,699	+41.2
日用品関連分野			
日用品関連	386,598	451,063	+16.7
フィルム関連	321,068	298,463	7.0
計	707,666	749,527	+5.9
化学工業関連分野			
繊維関連	249,315	220,274	11.6
化学工業関連	702,381	943,851	+34.4
計	951,696	1,164,125	+22.3
小計	4,449,134	4,938,292	+11.0
不動産賃貸料	2,498	2,030	18.7
合計	4,451,632	4,940,322	+11.0

(注) 1 総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はありません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結期間におけるわが国経済は、中国をはじめアジアを中心とする新興国に対する輸出や生産の増加などを背景に緩やかな景気回復はみられるものの、設備投資の減少、雇用情勢・個人消費の低迷、デフレ基調の継続などにより、引続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、新商材の開発、新規商流の構築などを通じて主力得意先の拡販、新市場の開拓を推進してまいりました。

これらの結果、建材資材関連分野は仕様変更や市場低迷により依然として厳しい状況にあるものの、情報・輸送機器関連分野、化学工業関連分野が市場の需要回復、新規拡販などにより大幅に伸長し、売上高は49億4千万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は7千8百万円（前年同期比51.4%増）、経常利益は1億1千3百万円（前年同期比27.4%増）、四半期純利益は7千8百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

事業分野別の売上概況は、次のとおりであります。

< 土木・建材資材関連分野 >

土木分野では、建築関連が依然厳しい状況で推移するなか、新規商材の拡販に努めた結果、前年を上回りました。

一方、建材資材分野では、一部新規商流の拡販があったものの、什器関連部材の仕様変更や住宅着工件数の低迷によるマンション向け収納部材の落込みが大きく大幅な減収となりました。

この結果、売上高は12億7千6百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

< 情報・輸送機器関連分野 >

情報分野では、エレクトロニクス市場の急速な回復に伴う需要の改善により半導体関連・移動体通信機器及びOA機器向け樹脂が大きく伸長し、大幅な増収となりました。

また、輸送機器分野では、自動車向け部品用樹脂が生産回復により好調に推移したほか、二輪車向け電装部品も堅調で、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は17億4千7百万円（前年同期比41.2%増）となりました。

< 日用品関連分野 >

日用品分野では、製靴用樹脂の輸出回復などにより大幅な増収となりました。

フィルム関連分野では、工業フィルム用途向けは新規拡販により伸長したものの、包装用フィルムは需要の低迷で減収となりました。

この結果、売上高は7億4千9百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

< 化学工業関連分野 >

繊維関連分野では、産業資材用繊維処理剤は堅調に推移しましたが、染色整理向け薬剤は一部企業の廃業や輸出の減少により減収となりました。

化学工業関連分野では、海外商材が新規拡販などにより好調に推移したほか、中国や東南アジア向け輸出も需要回復に支えられ大幅な増収となりました。

この結果、売上高は11億6千4百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べ、1.7%増加し、84億1千9百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が2億5千8百万円、商品が9千6百万円増加し、受取手形及び売掛金が2億2千5百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、7.9%減少し、39億9千4百万円となりました。

これは主に、投資有価証券が5億円、減価償却等に伴い有形固定資産が6百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、1.6%減少し、124億1千4百万円となりました。

負債の部

流動負債は前連結会計年度末に比べ、0.6%減少し、49億3千1百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が7千4百万円増加し、未払法人税等が6千3百万円、賞与引当金が4千6百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、11.6%減少し、3億6千5百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、1.4%減少し、52億9千6百万円となりました。

純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、1.7%減少し、71億1千7百万円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が1億5千万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7億5千3百万円となり前年同四半期連結会計期間に比べ4億3千8百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1億4千3百万円(前年同四半期連結会計期間は5億2千3百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1億4千1百万円、売上債権の減少2億2千5百万円、仕入債務の増加7千4百万円の収入に対し、たな卸資産の増加9千6百万円、賞与引当金の減少4千6百万円、法人税等の支払額1億2千万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は1億6千9百万円(前年同四半期連結会計期間は9千1百万円の増加)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入2億7千1百万円に対し、定期預金の預入による支出1億円、投資有価証券の取得による支出2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は5千4百万円(前年同四半期連結会計期間は5千4百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払5千4百万円の支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究活動費

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,850,000
計	51,850,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	15,600,000	15,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		15,600,000		1,716,600		1,433,596

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,807,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,615,000	12,615	
単元未満株式	普通株式 178,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000		
総株主の議決権		12,615	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式591株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三京化成株式会社	大阪市中央区北久宝寺町 一丁目9番8号	2,807,000		2,807,000	17.99
計		2,807,000		2,807,000	17.99

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	231	225	211
最低(円)	204	196	198

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,423,253	1,164,498
受取手形及び売掛金	6,483,846	6,709,372
有価証券	49,935	49,875
商品	398,428	302,062
その他	67,330	56,679
貸倒引当金	2,917	3,086
流動資産合計	8,419,876	8,279,401
固定資産		
有形固定資産	1 807,570	1 813,598
無形固定資産	47,112	49,732
投資その他の資産		
投資有価証券	2,851,268	3,351,437
その他	290,216	201,034
貸倒引当金	2,035	77,938
投資その他の資産合計	3,139,449	3,474,533
固定資産合計	3,994,132	4,337,863
資産合計	12,414,009	12,617,265
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,746,242	4,672,130
未払法人税等	60,788	124,093
賞与引当金	14,512	61,395
役員賞与引当金	3,000	15,000
その他	107,200	88,413
流動負債合計	4,931,743	4,961,032
固定負債		
退職給付引当金	1,133	1,046
役員退職慰労引当金	179,225	193,118
その他	184,778	218,942
固定負債合計	365,136	413,106
負債合計	5,296,880	5,374,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,433,596	1,433,596
利益剰余金	4,484,835	4,460,227
自己株式	574,719	574,633
株主資本合計	7,060,312	7,035,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,270	177,791
土地再評価差額金	29,545	29,545
評価・換算差額等合計	56,816	207,336
純資産合計	7,117,128	7,243,126
負債純資産合計	12,414,009	12,617,265

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,451,632	4,940,322
売上原価	4,063,503	4,502,546
売上総利益	388,128	437,776
販売費及び一般管理費	¹ 336,302	¹ 359,287
営業利益	51,826	78,489
営業外収益		
受取利息	4,549	4,615
受取配当金	26,442	25,143
持分法による投資利益	4,762	524
仕入割引	2,066	1,167
その他	1,560	8,164
営業外収益合計	39,381	39,614
営業外費用		
売上割引	1,405	1,659
その他	337	2,463
営業外費用合計	1,743	4,122
経常利益	89,464	113,981
特別利益		
投資有価証券売却益	7,347	26,207
貸倒引当金戻入額	5,759	1,215
特別利益合計	13,107	27,422
特別損失		
固定資産売却損	-	46
その他	-	69
特別損失合計	-	116
税金等調整前四半期純利益	102,572	141,288
法人税、住民税及び事業税	42,776	62,312
法人税等合計	42,776	62,312
少数株主損益調整前四半期純利益	-	78,975
少数株主利益	-	-
四半期純利益	59,795	78,975

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	102,572	141,288
減価償却費	11,242	8,601
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,759	76,071
賞与引当金の増減額(は減少)	38,530	46,883
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,000	12,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	54	87
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,046	13,893
前払年金費用の増減額(は増加)	160	563
受取利息及び受取配当金	30,991	29,759
持分法による投資損益(は益)	4,762	524
有形固定資産売却損益(は益)	-	46
投資有価証券売却損益(は益)	7,347	26,207
売上債権の増減額(は増加)	615,943	225,526
たな卸資産の増減額(は増加)	46,590	96,366
その他の資産の増減額(は増加)	4,265	63,397
仕入債務の増減額(は減少)	62,532	74,112
その他の負債の増減額(は減少)	30,867	35,600
未払消費税等の増減額(は減少)	2,381	21,556
その他	3,470	1,042
小計	557,957	223,792
利息及び配当金の受取額	31,549	40,841
法人税等の支払額	65,709	120,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	523,797	143,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	3,900	-
無形固定資産の取得による支出	50,000	-
投資有価証券の取得による支出	2,478	2,485
投資有価証券の売却による収入	48,438	271,710
その他	84	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,975	169,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	166	85
自己株式の売却による収入	325	-
配当金の支払額	54,415	54,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,256	54,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	561,516	258,755
現金及び現金同等物の期首残高	630,172	494,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,191,688	753,253

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これに伴う経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基準として、合理的な方法により算定する方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 801,963千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 798,256千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給料及び手当 120,299千円	給料及び手当 122,709千円
賞与引当金繰入額 14,183千円	賞与引当金繰入額 14,356千円
役員賞与引当金繰入額 3,000千円	役員賞与引当金繰入額 3,000千円
退職給付引当金繰入額 10,049千円	退職給付引当金繰入額 10,938千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,046千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,139千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)
現金及び預金 1,361,688千円	現金及び預金 1,423,253千円
預入期間が3か月超の 定期預金 170,000千円	預入期間が3か月超の 定期預金 670,000千円
現金及び現金同等物 1,191,688千円	現金及び現金同等物 753,253千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,600,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,827,742

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,367	4.25	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

事業の種類として「各種商品販売を行う商社」といわれる単一業種に従事しております。

従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれ
も90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

事業の種類として「各種商品販売を行う商社」といわれる単一セグメントに従事しております。
従って、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	557円23銭	1株当たり純資産額	567円08銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,117,128	7,243,126
普通株式に係る純資産額(千円)	7,117,128	7,243,126
差額の内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	15,600	15,600
普通株式の自己株式数(千株)	2,827	2,827
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	12,772	12,772

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4円68銭	1株当たり四半期純利益金額	6円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	59,795	78,975
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	59,795	78,975
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,775	12,772

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

三京化成株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平井文彦 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加藤功士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三京化成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三京化成株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 6 日

三京化成株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 文 彦 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 功 士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三京化成株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三京化成株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。